

MBA教育と「新日本的経営」論の構築

MBA教育ブーム

最近日本でもMBA(ビジネス・スクール)教育が盛んになりつつある。なぜそんな気運が盛り上がってきたのか、これ自身一つの研究課題ですらあると思う。従来わが国でそれが盛んでなかったのは、日本企業では大卒の新卒採用を主とし、これにその企業独自の従業員教育を施すという形が主流であったからだ。その企業独自の文化を背景にした熟練が求められたからであろう。これを企業特種的な熟練(ファーム・スペシフィック・スキル)とってこれが日本企業の競争力の源泉だといわれた。

いわゆる「日本的経営」といわれるものは従業員の会社との一体感などを基礎に企業の競争力を強めるものであった。それを制度的に裏付けていたのは終身雇用制などである。その企業独自の熟練をいくら身につけても、他の企業では通用しない。終身雇用を前提にするから、そういう熟練を積む意味があるわけだ。

ところが、最近のように終身雇用制が崩れそうになると、従業員にそういうスキルを身につけるインセンティブも弱くなり、企業の側もそんな悠長なことを言っていられなくなったようだ。企業も即戦力を求めようとしているようだ。そうなると中途採用も増える。従業員も汎用性のある技能を身につけようとする。これがMBAブームの背景にありそうである。

かくいう、私も2003年度から始まる、立命館大学経営学研究科の大阪・淀屋橋での社会人向け講義(いわゆるMBA教育)を担当することになっている。問題はその中

身である。物事は歴史性を帯びざるを得ない。私など講義でもよく学生に言うのであるが、「昨日があって今日があり、そして明日があるのであって、一足飛びに明日はやってこない。」今日の日本を無視して、グローバル・スタンダードという名のアメリカン・スタンダードの経営手法をやみくもに日本に持ち込もうとする動きが見受けられる。MBA教育にしても、アメリカの物まねではなく日本の現実に根ざした発展が望ましいのではなかろうか。

ウォール街が求める株主重視型経営

今賞賛されている経営手法は、いわゆる株主重視型経営、市場志向型経営、つまりアメリカ型のそれである。キャッシュ・フロー経営などというのも流行である。図に見るように日経4紙記事数で見ると日本的経営から株主重視へと関心が動いていることがわかる。

(図表1挿入)

アメリカ型経営を導入して悪いというのではない。アメリカ型経営はアメリカという風土に根ざした経営である。これを日本にそのまま導入してうまく行くとはい限らない。ましてや、どの企業にも当てはまる経営手法などあるはずがない。日々格闘している経営者から見れば当たり前のことだと思われるが、評論家は好きなことを言う。

そしてアメリカにはアメリカの国益がある。1997年の韓国の経済危機にさいしてもアメリカは自国、とりわけアメリカの金融街ウォール街の利益を最優先した。当のアメリカ人、アメリカの良心的経済学者であ

るスティグリッツは次のように述べている。

「韓国は、慎重に自由化への道をたどった。その足取りは、ウォール街から見るとあまりにも遅かった。儲けられるチャンスを目の前にして、ウォール街は悠長にかまえていたくなかった。自由市場の原則を唱え、政府の役割は限定すべきだと主張していたくせに、自分たちの目論見を支援してくれるよう政府に頼むのを、ウォール街はためらいはしなかった。そして容易に想像できるように、アメリカ財務省はその要請に応じて実力を行使した。」*もちろんウォール街は市場の力、株主の力の信奉者である。

新日本的経営を求めて

ましてや、最近ではアメリカでも「株主資本主義の誤算」**が露呈した。欲張りな経営者が株主のための経営、株主重視の経営を標榜して私腹を肥やしたエンロン事件（図表2挿入）

だとか、ワールドコム事件が顕現している***。だから、経営学者ミンツバーグはいう。「困ったことに、アメリカ型のマネジメント・スタイルをグローバル・スタンダードと勘違いしている人が各国で増えています。以前、アルゼンチンのMBAたちと議論する機会がありまして、その後、その学長に『ここではアルゼンチンのマネジメント・スタイルを教えないのですか』と尋ねたところ、『いえ、国際的に通用するものを

教えています』という答えが返ってきました。どう見てもそれはアメリカ型のそれでした。」

日本でも同様のトレンドが見られるとのインタビューの言葉に答えてミンツバーグはさらに言う。「それは要注意です。日本的経営には素晴らしい点がたくさんあります。それをアメリカ的に染めてしまうというのはどうかと思います。もちろんいろいろ問題を抱えていることは知っていますが、長期雇用、コンセンサスによる意思決定、責任の共有、ゆっくりとした昇進など、今こそ再評価すべきでしょう。」****

まさにここに聞くべきものがある。他方、日本企業が今行き詰まっているのも事実である。もっともそれは金融セクターが中心ではあるが。それにしても、今こそ日本の経営者が自信をもてる「新日本的経営」論の構築は急務である。われわれはそれを急いで構築しなければならない。

*ジョセフ・E・スティグリッツ著、鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年、153-154頁。

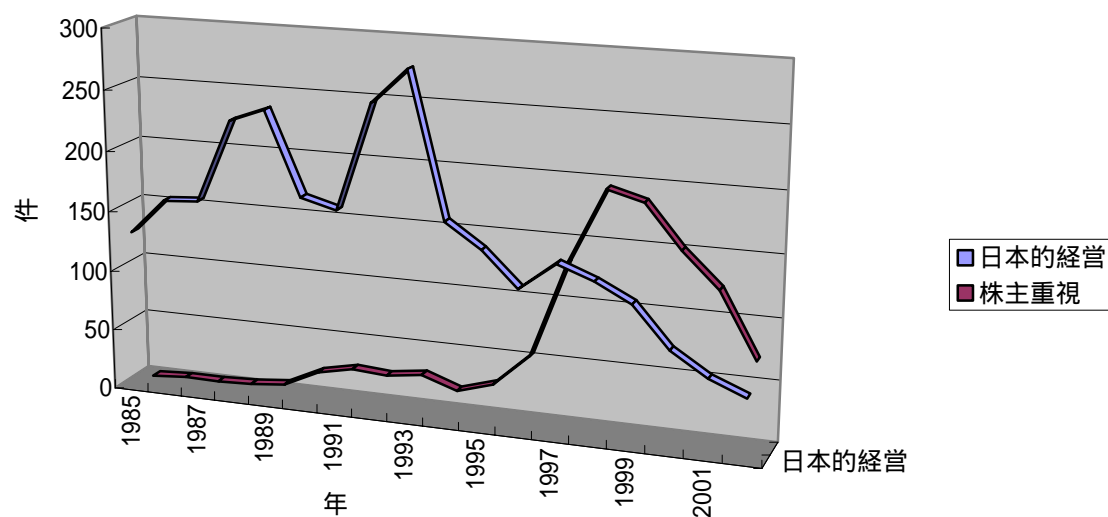
**アラン・ケネディ著、奥村宏監訳『株主資本主義の誤算』ダイヤモンド社、2002年。

***東谷暁『アメリカ経営の罫、株価至上主義の崩壊』日刊工業社、2002年。

****ヘンリー・ミンツバーグ「アングロサクソン経営を超えて」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』2003年1月号、44頁。

(図表1)

日本の経営と株主重視関連記事数



(注) 日経テレコンより作成。

(図表2)



(注) <http://www.chron.com/content/chronicle/special/01/enron/>より。